

日本トレンド・セレクト 日本トレンド・マネーポートフォリオ

運用報告書(全体版)

第27期(決算日 2023年1月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本トレンド・セレクト」の「日本トレンド・マネーポートフォリオ」は、2023年1月11日に第27期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1996年12月2日から2025年1月14日までです。
運用方針	主としてわが国の公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をはかります。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、収益分配金額は1万円当たり10円以上10円単位とします。 ただし、分配対象額が1万円当たり10円未満の場合には分配を行ないません。

<952206>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
23期(2019年1月11日)	円 10,075		円 0		% 0.0	% 86.0	百万円 2,451
24期(2020年1月14日)	10,074		0		△0.0	78.3	3,334
25期(2021年1月12日)	10,072		0		△0.0	79.9	3,141
26期(2022年1月11日)	10,073		0		0.0	81.3	2,357
27期(2023年1月11日)	10,054		0		△0.2	93.1	2,091

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

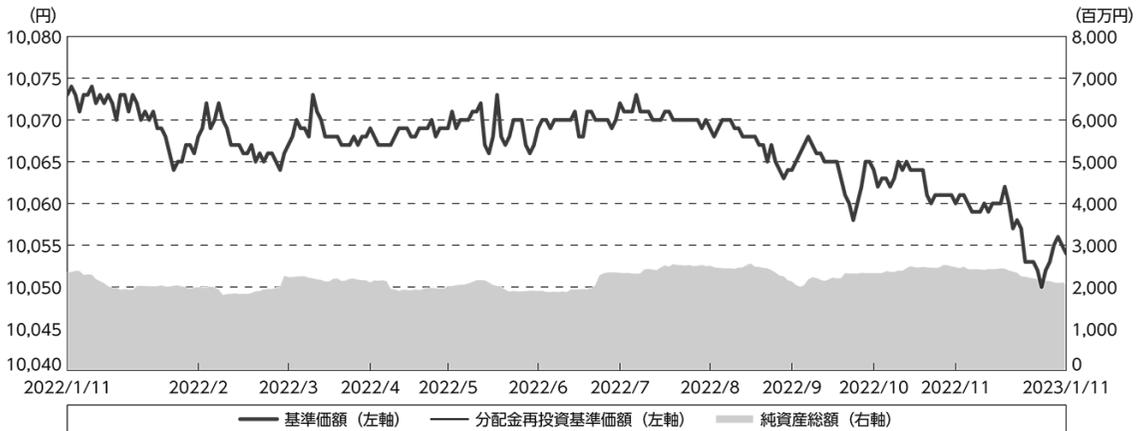
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期首) 2022年1月11日	円 10,073		% -		% 81.3
1月末	10,073		0.0		88.1
2月末	10,068		△0.0		86.1
3月末	10,067		△0.1		85.7
4月末	10,069		△0.0		90.9
5月末	10,069		△0.0		84.8
6月末	10,069		△0.0		90.0
7月末	10,072		△0.0		83.7
8月末	10,069		△0.0		81.9
9月末	10,064		△0.1		86.9
10月末	10,064		△0.1		83.7
11月末	10,060		△0.1		87.1
12月末	10,052		△0.2		90.9
(期末) 2023年1月11日	10,054		△0.2		93.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月12日～2023年1月11日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,073円

期末：10,054円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△0.19% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年1月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をはかることを目標に運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

投資環境

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.10%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本トレンド・セレクト」においてスイッチング（乗り換え）する場合に、スイッチング先の決定や買付けタイミングを図る目的で一時的にご利用いただくファンドです。このため、資金の流動性と安定収益の確保を目標とし、純資産規模を考慮しながら、コール・ローンを活用しつつ短期の公社債に投資する運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期
	2022年1月12日～ 2023年1月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	286

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、資金の流動性と安定収益の確保を目標とし、金利環境および純資産規模を考慮しながら、原則として金銭信託並びにコール・ローンを活用しつつ短期の公社債に投資する運用を行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月12日～2023年1月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,066円です。			

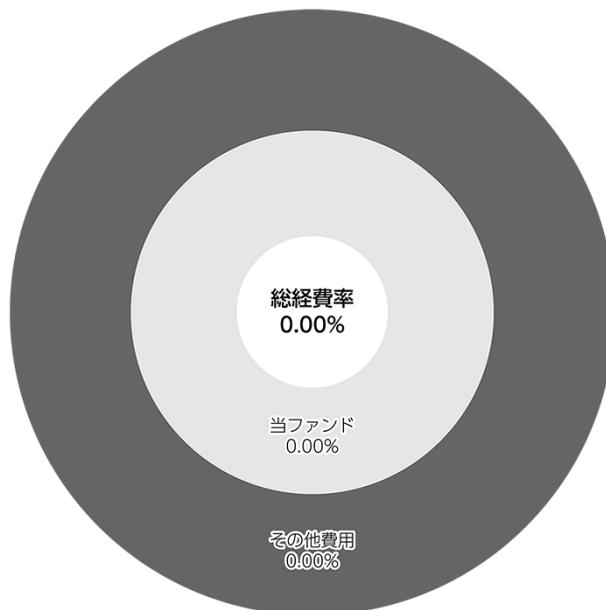
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月11日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	846,354	602,408
	特殊債証券	99,994	99,996
	社債証券(投資法人債証券を含む)	—	200,142

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月12日～2023年1月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月12日～2023年1月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月11日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,340,000	1,347,677	64.4	—	—	14.5	50.0
	(1,340,000)	(1,347,677)	(64.4)	(—)	(—)	(14.5)	(50.0)
特殊債券 (除く金融債)	200,000	201,690	9.6	—	—	9.6	—
	(200,000)	(201,690)	(9.6)	(—)	(—)	(9.6)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	400,000	399,250	19.1	—	—	—	19.1
	(400,000)	(399,250)	(19.1)	(—)	(—)	(—)	(19.1)
合 計	1,940,000	1,948,617	93.1	—	—	24.1	69.0
	(1,940,000)	(1,948,617)	(93.1)	(—)	(—)	(24.1)	(69.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第208回神奈川県公募公債	0.551	100,000	100,597	2024/6/20
第215回神奈川県公募公債	0.494	100,000	100,823	2025/6/20
第162回大阪府公募公債(5年)	0.001	240,000	239,539	2024/5/30
平成25年度第15回京都府公募公債	0.66	100,000	100,632	2024/3/19
第3回兵庫県公募公債(12年)	0.56	200,000	201,824	2025/4/16
平成26年度第5回静岡県公募公債	0.61	100,000	100,727	2024/7/25
平成25年度第21回愛知県公募公債(10年)	0.703	200,000	201,394	2024/3/28
平成26年度第1回広島県公募公債	0.67	100,000	100,739	2024/5/27
第139回共同発行市場公募地方債	0.544	100,000	100,719	2024/10/25
平成26年度第2回千葉市公募公債	0.505	100,000	100,683	2024/11/27
小 計		1,340,000	1,347,677	
特殊債券(除く金融債)				
第74回地方公共団体金融機構債券	0.519	200,000	201,690	2025/7/28
小 計		200,000	201,690	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第78回中日本高速道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重層的債務引受条項付)	0.06	200,000	199,668	2024/5/29
第80回西日本高速道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重層的債務引受条項付)	0.04	200,000	199,582	2024/6/20
小 計		400,000	399,250	
合 計		1,940,000	1,948,617	

○投資信託財産の構成

(2023年1月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,948,617	% 91.2
コール・ローン等、その他	187,355	8.8
投資信託財産総額	2,135,972	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,135,972,367
コール・ローン等	185,405,549
公社債(評価額)	1,948,617,200
未収利息	1,806,304
前払費用	143,314
(B) 負債	44,038,073
未払解約金	44,032,849
未払利息	99
その他未払費用	5,125
(C) 純資産総額(A-B)	2,091,934,294
元本	2,080,703,070
次期繰越損益金	11,231,224
(D) 受益権総口数	2,080,703,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,054円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,340,288,200円、期中追加設定元本額は5,958,116,562円、期中一部解約元本額は6,217,701,692円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0054円です。

○損益の状況 (2022年1月12日～2023年1月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,704,409
受取利息	2,753,366
支払利息	△ 48,957
(B) 有価証券売買損益	△ 5,163,098
売買益	6,012,506
売買損	△11,175,604
(C) 信託報酬等	△ 9,517
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,468,206
(E) 前期繰越損益金	5,538
(F) 追加信託差損益金	13,693,892
(配当等相当額)	(56,802,466)
(売買損益相当額)	(△43,108,574)
(G) 計(D+E+F)	11,231,224
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,231,224
追加信託差損益金	13,693,892
(配当等相当額)	(56,802,466)
(売買損益相当額)	(△43,108,574)
分配準備積立金	2,829,669
繰越損益金	△ 5,292,337

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月12日～2023年1月11日)は以下の通りです。

項 目	2022年1月12日～ 2023年1月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,694,892円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	56,802,466円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	134,777円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	59,632,135円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	286円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年1月12日から2023年1月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。